



私は、原点を忘れない
TATSUYA ITO

VOICE NET

冬号

2005年12月20日発行

発行所 フォーラムフロンティア
(伊藤達也連合後援会)

〒182-0024 東京都調布市市田1-3-1
ダイヤビル2F
TEL.0424-99-0501 FAX.0424-81-5982

ヴォイス ネット

政府と改革競争 活力ある国づくりへ

9月11日に行われた第44回衆議院議員選挙では、15万404票もの大きなご支持を賜り、小選挙区で5期目の任期をいただくことができました。温かく力強いご支援に、心より感謝と御礼を申し上げます。

総選挙後に組閣された第3次小泉内閣において、再び金融担当大臣の任を受け、特別国会では郵政民営化関連法案および銀行法改正案等の成立に努めました。10月31日、内閣改造により、金融担当大臣を退任し、政府から党に戻りました。党では中川秀直政調会長から直接要請を受け、政調会長補佐となり、政策全般について政調会長を支えています。また、党の常設の最高意思決定機関である総務会の一員になりました。総務会は、久間章生総務会長以下31名で構成され、政府・与党が国会に提出するすべての法案や党務に関する事項を審議しています。これまで3年間、政府の側から構造改革に取り組んできた経験を生かし、今後は党の側から改革を強力に推進してまいります。

年金や医療など社会保障制度改革、少子化対策、国と地方の税財源のあり方を見直す三位一体の改革、公務員の総人件費の削減、財政再建と経済構造改革など、改革の課題は目白押しです。今後、政府と改革競争をし、改革をスピードアップしていきたいと思っております。

活動の舞台が政府から党に移りましたが、民間の力や地域の力を生かした活力ある国づくりを実現するため、決意を新たに取組んでまいります。今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。



衆議院議員 伊藤達也

プロフィール

1961年 7月 6日生まれ 現在44歳 O型
1980年 3月 調布市立第一小学校、調布市立調布中学校を経て慶應義塾高等学校卒業
1984年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1984年 4月 (財)松下政経塾入塾(第5期生)
1987年 4月 カリフォルニア州立大学大学院行政学部客員研究員
1993年 7月 衆議院議員(以来、連続5期当選)
2000年 7月 通商産業政務次官
2000年12月～ 自由民主党経済産業部会長
e-Japan重点計画特命委員会事務局長
衆議院経済産業委員会筆頭理事
環境委員会理事、憲法調査会委員 等

2002年 10月 内閣府副大臣(金融担当)
2003年 9月 内閣府副大臣(金融・経済財政政策担当)
2004年 9月 金融担当大臣
2005年 11月 自由民主党総務
政務調査会会長補佐
u-Japan特命委員会幹事長
対外経済協力特別委員会委員長
金融調査会会長代理
衆議院決算行政監視委員会筆頭理事
財務金融委員会委員

著書: 永田町からの政治論 (PHP研究所)
21世紀・日本の繁栄論 (PHP研究所)
日本のモノづくり論点52 (日本プラントメンテナンス協会) 等

温かいご支援、ありがとうございました!



第44回衆議院議員選挙が平成17年9月11日に行われました。今回の選挙は、郵政民営化をはじめとした小泉改革が是か非かを国民の皆様へ問うものでした。

私は、小泉内閣の一員として、また金融行政の責任者として、何となくでも構造改革を推進していくのだという強い決意のもと、今回の選挙を戦い抜いてまいりました。「民間主体の活力ある国づくりを実現するために、大きな政府を正し、税金の無駄遣いを一掃する改革を、政治が責任とスピード感を持って断行していきたい」という主張を、一貫して展開いたしました。

皆様方に多大なるご支援を頂き、小選挙区で5期目の当選を果たすことができました。「引き続き、改革を進めよ。」という国民の皆様からの強い思いをしっかりと受け止め、構造改革の困難な諸課題にも正面から取り組んでまいります。今後とも、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

選挙の中間、調布駅前で行った「郵政民営化に賛成ですか?反対ですか?」という街頭調査イベントが「日経ビジネス 9月12日号」に取り上げられました。

「郵政民営化は賛成ですか?」という街頭調査イベントが「日経ビジネス 9月12日号」に取り上げられました。



	伊藤達也 (自前)	山花郁夫 (民前)	若林義春 (共新)	山下万葉 (無新)
調布市	60,369	42,461	10,593	859
三鷹市	46,639	35,807	8,970	876
稲城市	20,991	14,703	3,639	387
狛江市	22,405	14,446	5,154	361
計	150,404	107,417	28,356	2,483



第163回特別国会主要成立法案

(42日間 9月21日~11月1日)

「小さな政府」実現へ第1歩

郵政民営化関連六法

先の総選挙でいただいた「郵政民営化は必要だ。」「改革を止めるな。」という皆様の声を受け、郵政民営化関連法案が成立しました。

2007年10月に郵政公社は解散し、日本郵政会社の下に、郵便保険会社、郵便貯金銀行、郵便局会社、郵便事業会社の四事業会社が設立されることになります。その後10年間を民営化への移行期間として、同業者との対等な競争条件を作るための措置を講じ、郵便貯金銀行と郵便保険会社の両社の株式を処分、2017年に完全民営化を実現します。

「官から民へ」の第一歩です。今後は資金の出口にあたる政府系金融機関の改革をはじめ一層の行財政改革に取り組み、「小さな政府」をめざします。

2007年10月の民営化後の経営形態



規制改革で金融サービスがより便利に

改正銀行法

これまで銀行代理店業務は銀行が100%出資した專業子会社にしか認めていませんでしたが、規制を緩和し、金融機関以外の企業でも代理店を営めるよう銀行法を改正しました。来年4月より施行します。

この法改正により、たとえばスーパーやコンビニエンスストア、旅行代理店、住宅展示場、自動車販売店などの専用カウンターでも、預金の出し入れ、口座の開設、送金、外貨の両替、住宅ローンなど個人向け融資の申込みが可能になります(下図参照)。一方、代理店が融資取次ぎの見返りに商品購入を迫る「抱合せ販売」などは禁止しています。

身近な店舗で預金口座の開設や個人ローンの申込みが可能となることで、利用者の利便性向上につながることを期待しています。

取引の種類	ATM	銀行代理店
銀行口座の開設	×	○
預金の出し入れ、振込み	○	○
個人向けローン	△ カードローンのみ	○
法人向けローン	×	×
外貨預金の取り扱い、外貨との両替	×	○

高齢者虐待防止法

お年寄りの権利擁護や虐待の早期発見などを定めたはじめての法律。身体的・心理的虐待、世話の放棄などとともに財産の不当な処分も虐待と定義。これらに気づいた人に対し市町村への通報を義務づけた。市町村は家庭や入所施設に立ち入り調査ができ、警察の援助を求めることができる。

改正公務員給与関連法

一般職・特別職、防衛庁職員、裁判官、検察官などの国家公務員の給与および退職金を引き下げる。今年8月の人事院勧告を踏まえたもので、退職金制度についても、在職期間中の貢献度をより的確に反映できるように見直した。

改正会計検査院法

税金の無駄遣いを監視する会計検査院の検査対象を拡大。情報処理システムの開発や、庁舎の警備、清掃などの業務を受託した業者も検査できるようになる。また、これまで年1回だった国会等への報告も、検査院が特に必要と認めたことは随時報告できるようになる。

改正風俗営業法

歓楽街でのしつこい客引きの横行に対処するため、通行人に立ちふさがったり、つきまとう行為を罰則対象に拡大。また、住宅街にまで広がるピンクちらし配布に対しても全国的に規制の網をかけ、マンションなど住居に配った風俗業者に最高100万円の罰金を科す。

改正建築物耐震改修促進法

大規模地震に備えて建物の耐震診断・改修を早急に進めるため、数値目標を盛り込んだ計画の作成を都道府県に義務付け、学校や病院など公共性の高い施設に耐震性を高める改修工事を求める。改修指示に従わない場合はその名前を公表する。



金融行政の転換期に重責を果たす

「金融再生プログラム」15-16年度

バブル崩壊後、不良債権問題が、わが国経済の大きな足かせになっており、副大臣就任時には、主要行の不良債権比率が統計上最悪の8.4%となるなど、金融システムに対する信頼性が大きく揺らぎかねない状況にありました。

そこで、構造改革を支える強固な金融システムを構築するために「金融再生プログラム」を策定しました。プログラムでは「平成16年度には、主要行の不良債権比率を14年3月期8.4%の半分程度に低下させる」という目標を期限を決めて設定し、具体的な作業工程表を提示して諸施策を強力に推進しました。

金融を巡る局面は
不良債権問題への緊急対応から
未来志向の局面へ

■ 不良債権問題の終結：「正常化宣言」

平成17年3月期の主要行の不良債権比率は2.9%となりました。関係者の血のにじむ努力により「金融再生プログラム」で示した目標を大きく上回る成果を達成することができました。(図1)

■ ペイオフ解禁拡大

平成17年4月1日には、混乱なくペイオフ解禁を拡大しました。日本の金融システムが公的資金に頼らない、自立した、国際的にも平常時の状態になったということも明らかにしました。

■ 中小企業・地域金融の円滑化

地域密着型金融については、中小企業の再生と地域経済の活性化を果たしながら、同時に不良債権問題を解決するよう、アクションプランに基づいた取組みを進めています。15～16年度では、支援を行った債務者(正常先を除く)の24.5%(約18,000先)が業務改善する等の成果が見られました(図2)。

17～18年度には、一層の事業再生・中小企業金融の強化、経営力の改善、地域利用者の利便性向上を図っています。

「金融改革プログラム」17-18年度

こうした金融を巡る局面の転換を踏まえ、新たなステージに立って利用者重視の活力ある金融システムを構築していくため、平成17年4月から「金融改革プログラム」に基づいた諸施策を展開しています。

利用者の満足度が高く、国際的にも高い評価が得られ、地域経済にも貢献できるように金融システムを、官の主導ではなく民間の活力で実現することを目指しています。

■ 国際的に開かれた金融システムの構築

海外の金融監督当局のトップや中央銀行総裁に、直接説明をし、意見交換を行ってきました。国際的にも、日本の金融システムに対する信頼性は回復したと思います。これまでは国際会議に出ると「不良債権問題をしっかり解決してほしい」とよく指摘されましたが、今では一連の取り組みと成果に対し非常に大きな歓迎の意向が示されています。

図1：不良債権比率の推移(主要行)

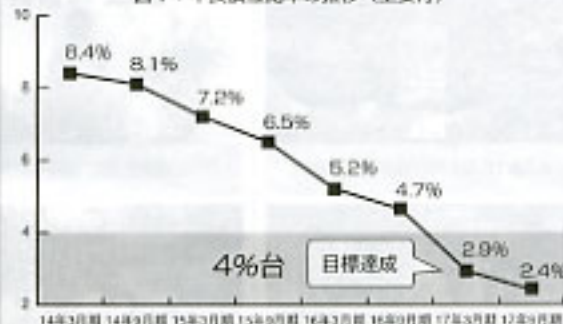


図2：15～16年度実施のアクションプログラムの成果

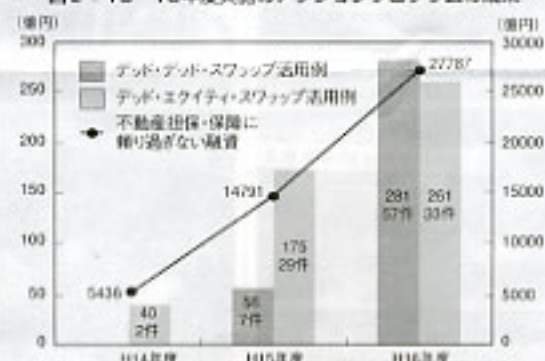
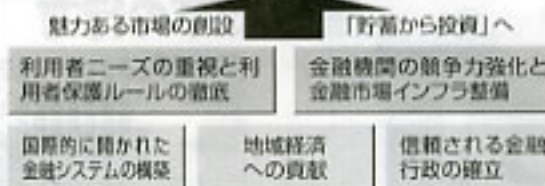


図3：金融サービス立国への5つの視点

金融サービス立国



英国ビジネス紙「ファイナンシャル・タイムズ」(5月26日)
日本の不良債権危機の終結を宣言



マッカーシー・英国金融サービス機構長官



ガイトナー・ニューヨーク連邦準備銀行総裁



ノイエ・フランス銀行総裁



シーファー・駐日米大使

ACTIVITY REPORT 伊藤達也



4.16 TEAM TATSUYA 発会式



4.22 鈴江 国政報告会



7.16 三井西工業



7.22 武蔵野法人会
六支店合同納涼大会



8.6 ボーイズリーグ東京大会開会式



9.25 布田天神社 例大祭



10.2 三島の森フェスティバル



10.22 静岡市民会



11.6 国都市政銀行50周年記念式典



11.13 F.C.TOKYO ビッグフレームス
交歓会



11.26 こまええVビーンボールクラブ
10周年記念懇親会



11.30 英エコノミスト誌主催
日本CFO円卓会議

財界人 2005年5月号

今後の 金融行政はどうか!?

金融改革の行方

伊藤達也
金融行政の第一人者
金融行政の第一人者
金融行政の第一人者

金融改革の行方について、伊藤達也氏が語る。金融行政の重要性と、今後の改革の方向性について、伊藤氏は独自の視点から分析を述べている。

教育現場の意識改革を
金融行政の改革を
金融行政の改革を

金融行政の改革は、教育現場の意識改革と密接に関連している。伊藤氏は、金融行政の改革が教育現場に与える影響について、具体的な事例を挙げて説明している。

ニッポン
2005年
7月8日

活力ある
金融システムへ

金融システムの活性化に向けて、伊藤氏は具体的な施策を提言している。金融システムの改革は、経済の成長を支える重要な要素である。

不良債権問題を
乗り越えて

不良債権問題の解決に向けて、伊藤氏は独自の視点から分析を述べている。不良債権問題は、金融システムの健全性を脅かす重大な課題である。

新たな市場、行政が引けば生まれる

新たな市場の創出に向けて、行政の役割は非常に重要である。伊藤氏は、行政がどのようにして新たな市場を創出できるかを説明している。

新たな市場、行政が引けば生まれる

新たな市場の創出に向けて、行政の役割は非常に重要である。伊藤氏は、行政がどのようにして新たな市場を創出できるかを説明している。

TKC 2005年5月号

Cabinet 2005年8月1日号

金融経済新聞 2005年11月21日

新春のつどい



各市で、2006年新春のつどいを開催いたします。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

調布 2月 3日(金) 19:00～ たづくり

稲城 2月 6日(月) 19:00～ 地域振興プラザ

狛江 2月10日(金) 19:00～ エコルマ

府中 2月27日(月) 19:00～ グリーンプラザ

三鷹 2月28日(火) 19:00～ 三鷹産業プラザ

東京都第22選挙区

東京22選挙区は、調布市、三鷹市、狛江市、稲城市で構成されています。お知り合いの方をぜひご紹介ください。



国会見学会

国政をもっと身近に感じていただくために、伊藤達也事務所では「国会見学会」を随時開催しています。法隆寺の五重塔がすっぽり入る議事堂の中央広間や正面玄関などをご案内いたします。どうぞお気軽に事務所までご連絡ください。



国会議事堂前にて

ご意見をお聞かせください!

伊藤達也は皆様の声を少しでも多く聞き、それを国政に生かすべく努力しております。ご意見、お問い合わせは下記の伊藤達也事務所までお気軽にお尋ねください。

ホームページ・・・<http://www.tatsuyaito.com/>

電子メール・・・tatsuya@tatsuyaito.com

伊藤達也事務所 (フォーラム・フロンティア事務所)

〒182-0024 調布市布田1-3-1ダイヤビル2F

電話 0424-99-0501

FAX 0424-81-5992

伊藤達也を支えてくださる皆様へ 5つのお願い

1 お知り合いをご紹介下さい

東京都第22選挙区(調布・三鷹・狛江・稲城)にお住まいのお友達、お知り合いの方々をご紹介ください。

2 ポスターの掲示をお願いします

ご自宅や職場にポスターを掲示させてください。

3 未使用の切手をご寄付下さい

伊藤達也の活動を多くの方々へお伝えするために郵送費がかかります。また、切手に限らず、コピー用紙や文房具のご寄付もお待ちしております。

4 ボランティア・スタッフをお待ちしております

伊藤達也は、お金をかけない“手作りの政治活動”を実践しています。ポスター貼りや遊説、発送物の封入作業など空いた時間やお休みの日にボランティア・スタッフとして手伝って下さる方をお待ちしております。

5 フォーラム・フロンティアにご入会下さい

伊藤達也の政治活動を財政的にご支援いただいているのが「フォーラムフロンティア」です。伊藤達也の活動にご賛同、ご支援いただける方のご入会をお待ちしております。また、ご寄付も随時受け付けております。

協力会員 年/1口 2000円
正会員 年/1口 12000円
振込先「フォーラムフロンティア」
郵便振替 00160-8-611037

※フォーラム・フロンティアは、伊藤達也の政治資金を取り扱う団体に限られた「資金管理団体」です。